

## 平成 20 年 3 月 期 決 算 短 信

平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社 ヤマナカ 上場取引所 名証第二部  
 コード番号 8190 (URL <http://www.super-yamanaka.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 義久  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 屋敷 昭二 TEL (052)937-9310  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 18 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	112,048	( 1.6)	1,199	( △17.7)	1,398	( △ 8.8)	720	( — )
19年3月期	110,331	(△ 1.4)	1,457	( 51.2)	1,533	( 56.5)	△ 4,154	( — )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	35.51	—	4.4	2.8	1.1
19年3月期	△ 204.70	—	△ 21.8	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 16百万円 19年3月期 8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	49,759	16,254	32.7	800.90
19年3月期	50,606	16,342	32.3	805.21

(参考) 自己資本 20年3月期 16,254百万円 19年3月期 16,342百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,835	△ 922	△ 775	6,736
19年3月期	1,251	366	△ 1,390	6,598

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6 25	6 25	12 50	255	—	1.3
20年3月期	6 25	6 25	12 50	255	35.2	1.6
21年3月期 (予想)	6 25	6 25	12 50		72.5	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年同中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	59,000 ( 6.1)	600 ( 4.9)	700 ( 2.4)	△500 ( — )	△ 24.64
通 期	119,500 ( 6.7)	1,750 (45.9)	1,900 (35.9)	350 (△51.4)	17.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,425,218 株 19年3月期 20,425,218 株

② 期末自己株式 20年3月期 130,361 株 19年3月期 128,711 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年 3月21日～平成20年 3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	110,806 ( 1.5)	915 (△16.4)	1,190 (△4.6)	698 ( - )
19年3月期	109,123 ( △1.4)	1,095 ( 75.1)	1,247 ( 74.6)	△ 4,299 ( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	34.21	-
19年3月期	△ 210.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	46,990	16,465	35.1	806.46
19年3月期	48,229	16,607	34.4	813.35

(参考) 自己資本

20年3月期 16,465 百万円

19年3月期 16,607 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年同中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	58,500 ( 6.5)	550 (31.3)	650 (13.7)	△400 ( - )	△ 19.59
通期	118,000 ( 6.5)	1,600 (74.7)	1,750 (47.0)	400 (△42.7)	19.59

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページの I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し を参照してください。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・穀物価格の高騰による物価上昇が個人消費に悪影響をおよぼすなど、次第に景気の減速傾向が強まってまいりました。

小売業界におきましては、個人所得の伸び悩みに加え、ガソリンや食品の相次ぐ値上がりによる生活防衛意識の高まりや、食品偽装問題、中国製冷凍ギョーザ事件など食の安全性に対する不安の高まりなどから、個人消費は総じて低調に推移いたしました。また、当社の営業基盤である東海地区は、経済が好調なこともあり、同業他社のみならず他業態からの出店攻勢が続くとともに、人手不足による人件費の上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、地域一番の食品スーパーマーケットを目指し、「生鮮力の強化」、「個店力の強化」、「現場第一」を基本施策に掲げ、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

「生鮮力の強化」では、「商品の素材の鮮度」、「売場の見栄えの鮮度」、「施設の管理の鮮度」、「自らの気持ちの鮮度」の『4つの鮮度』にこだわり、新鮮な地場野菜コーナーの設置や鮮度チェックの強化、季節感・ボリューム感のある売場作り、施設管理の徹底、接客レベルの向上などに取り組んでまいりました。

「個店力の強化」では、お客様の要望や地域特性に合わせ、個店ごとに週間単位の販売計画を策定することによって地域ニーズにマッチした品揃えを強化するとともに、各店舗で実施した好事例を全社で共有し、売場改善を図ってまいりました。

「現場第一」では、地域ごとの階層別会議やパートタイマー・アルバイトを含めた店内ミーティングを定期的的に実施し、課題の共有化と現場における問題解決型風土の醸成を図るとともに、集合研修や部門別勉強会を充実させることによって、従業員のレベルアップと作業効率の改善に努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、平成19年3月に岐南店（岐阜県羽島郡岐南町）、11月に忠節フランテ館（岐阜県岐阜市）を新規出店するとともに、旧勝川店の建替えを行い10月に勝川フランテ（愛知県春日井市）として新装開店いたしました。これにより当連結会計年度末における当社の店舗数は68店舗となっております。

このような結果、当連結会計年度における営業収益は、新店効果に加え、当社の既存店売上が競争激化の影響を受けながらも前期比101.4%を確保することができたことから、1,120億48百万円（前期比1.6%増）となりました。一方、利益面では経費全般の削減に取り組んだものの、出店・改装投資コストの増加や人件費の上昇などが影響し、営業利益は11億99百万円（同17.7%減）、経常利益は13億98百万円（同8.8%減）、当期純利益は7億20百万円となりました。

#### 【小売事業部門及び小売周辺事業部門】

この部門は、当社グループの中核であるスーパーマーケット事業の小売事業部門と、それに附随する小売周辺事業部門としての惣菜デリカ・ファーストフード事業、日配食品の製造事業、フラワー事業、店舗設備のメンテナンス事業及び商品配送代行事業等で構成されております。

まず、小売事業部門では、「52週重点商品販売」の取組強化を図ってまいりました。具体的には、旬の食材など主力商品を中心に、季節感、ボリューム感、安さ感のある売場作りを展開するとともに、個食化、簡便化、惣菜化等の消費者ニーズに対応した商品の品揃えを強化いたしました。また、主要な取引先にPOSデータを開示し、販売状況を共有することによって、売場の改善と在庫の適正化に取り組んでまいりました。

販促企画においては、お客様の決済時における利便性向上を目的に提携クレジットカード「ヤマナカ Frante Card」を全店導入いたしました。また、創業85周年記念セールや観劇へのご招待など販促イベントを実施するとともに、食品の相次ぐ値上げ対策として、生活必需品を中心に商品を選定し価格を据え置くなど、集客力の向上と売上高の増加に努めてまいりました。

小売周辺事業部門では、惣菜等加工販売の株式会社健康デリカが、中食需要の高まりに対応して、寿司や弁当、サラダ類の品揃えを強化し、販売増加を図りました。また、日配品製造のサンデイリー株式会社では、食の安全・安心に対する取り組みとして、7月に豆腐工場においてHACCPの認証を取得するとともに、国産原料にこだわった新商品の開発に注力いたしました。

その結果、小売事業部門および小売周辺事業部門の営業収益は、1,112億67百万円（前期比1.6%増）となりました。

【その他の事業部門】

この部門では、スポーツクラブの運営事業および店舗等不動産の賃貸管理事業を営んでおります。

スポーツクラブを運営しているアスティ・スポーツ株式会社では、健康志向が高まるなか、シニア向けイベント企画やヨガ教室などを強化いたしました。一方、会員の獲得競争は激しくなっておりまいりました。

その結果、その他の事業部門の営業収益は、8億97百万円（前期比1.6%減）となりました。

各事業部門別営業収益の状況は、以下のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	構成比(%)
小売事業 及び小売 周辺事業	生 鮮 食 料 品	66,095,275	59.0
	グ ロー サ リ ー	31,962,551	28.5
	リ ビ ン グ ・ 衣 料 品	8,011,763	7.1
	フ ェ ー ス ト フ ー ド 及 び そ の 他 事 業	984,175	0.9
	配 送 代 行 及 び 不 動 産 賃 貸 事 業	4,213,844	3.8
小 計		111,267,611	99.3
そ の 他 の 事 業	ス ポ ー ツ 事 業 及 び 不 動 産 賃 貸 管 理 事 業	897,202	0.8
合 計		112,164,813	100.1
部 門 間 振 替 又 は 消 去		△116,463	△0.1
営 業 収 益 合 計		112,048,349	100.0

(2) 次期の見通し

景気の減速傾向が強まるなか、スーパーマーケット業界においては、食品等の相次ぐ値上がりによる個人消費の低迷に加え、競合他社との一層の競争激化、人件費や出店コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社は、平成23年3月期を最終年度とする新中期3ヵ年計画「PS(パラダイムシフト)2010」を策定し、“「ヤマナカブランド」を確立し、東海地区で最も愛され支持されるスーパーマーケットとなる”という中期経営ビジョンを達成するべく取り組んでまいります。具体的には、「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」、「健全な成長による収益体質の強化」の4つを中期経営方針の柱に掲げ、一人一人・一店一店が主体性を持ち、日々改善を積み重ねることによって大きな改革へとつなげてまいります。

特に次期は、「飛躍に向けた土台作りの年」と位置づけ、インフラ、組織・業務体制の整備に力点をおきながら、各部署の責任体制と実行力を強化し、自ら企画し実行する“自立した組織風土作り”の深耕を図ってまいります。

営業面では、重点商品発想に基づく売場作りを更に徹底し、ライフスタイルにマッチした売場、惣菜化の流れに対応した素材中心からメニュー中心の売場の実現など、売場のレベルアップを図ってまいります。また、小型店ブロックを「ひまわり事業部」として独立させ、小型店に対する営業支援体制を強化してまいります。

効率面では、店舗内作業システムの改善と在庫及びロスの削減に取り組むとともに、本社のスリム化と人員の適正配置を行い、全社的な業務の効率化によるコスト削減を進めてまいります。

なお、次期の投資計画につきましては、4月に大府フランテ館（愛知県大府市）、6月に多治見フランテ（岐阜県多治見市）、初秋ごろに四日市富田フランテ館（三重県四日市市）の3店舗を新規出店するとともに、既存店につきましても数店の改装を計画しております。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,195億円（前期比6.7%増）、営業利益17億50百万円（同45.9%増）、経常利益19億円（同35.9%増）、当期純利益については、総合型の日本総合販売業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出もあるため、3億50百万円（同51.4%減）を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有価証券の評価差額の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、497億59百万円となりました。

負債につきましては、4億75百万円の借入金削減等により、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、335億5百万円となりました。

純資産につきましては、株主資本は増加したものの、有価証券評価差額の減少により、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、162億54百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、借入金等を総額で4億75百万円削減いたしましたが、資産売却による収入もあり、前連結会計年度に比べ1億37百万円増加し67億36百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、税金等調整前純利益8億60百万円に、減価償却費11億66百万円、固定資産に係る減損損失や引当金の繰入などの非資金損失や仕入債務の増加がある一方で、売上債権の増加もあったため、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し、18億35百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、岐南店、忠節フランテ館の新規出店、勝川フランテの建替えの他、積極的な改装投資を行いました。一方で、有価証券や土地等の資産売却や差入保証金の返還等もあり前連結会計年度末に比べ12億88百万円増加し、9億22百万円の支払いとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、18億50百万円の無担保社債を発行いたしましたが、その一方で、当社グループ間での資金の相互間運用の効率化に努め、総額4億75百万円の借入金等の返済及び株主配当に使用した結果、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少し、7億75百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローのトレンドは以下のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	34.1%	34.8%	37.1%	32.3%	32.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7%	43.9%	41.8%	46.1%	42.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,338.2%	1,338.4%	992.8%	1,716.8%	1,144.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9倍	5.9倍	8.2倍	4.7倍	6.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、収益力の向上に努め株主の皆さまへの継続的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円25銭(中間配当金を含め年間配当金は12円50銭)を予定しております。次期の配当金につきましても、中間配当金6円25銭を含め当期と同額の年間配当1株につき12円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、キャッシュ・フローの状況を考慮しながら、持続的な成長を図るための新店・改装投資を始め、グループのインフラ整備のためのIT・物流投資、人材育成のための教育投資など、企業体質強化と企業価値向上のために有効に活用させていただきます。

#### 4. 事業等のリスク

##### 【景気動向の影響によるリスク】

当社グループが営む小売業は景気や個人消費の動向など国内外の経済状態の影響をうけます。近年の原油価格・穀物価格の上昇等による商品価格の値上げ、さらには雇用環境の変化、異常気象の発生などによる消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 【競争激化によるリスク】

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、大型のショッピングセンターの進出に加え、業種・業態を超えた市場への参入により引続きオーバーストアの状況にあります。

このような状況下、当社としては競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 【食品の安全性のリスク】

消費者の食の安全に対する関心は年々高まっており、当社グループにおいても食品の衛生管理、品質管理には万全の体制を敷いて、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、最近の中国産加工食品への毒物混入等の予期せぬ事件・事故の発生により社会的信用力が低下した場合や、BSE・鳥インフルエンザのように、当社の取組を超え突然商品の供給が止まるといった事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 【自然災害・事故によるリスク】

当社グループのドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震に係わる地震防災対策強化地域に含まれております。地震・台風等の大規模自然災害や、予期せぬ事故や犯罪等による火災・システム障害が発生した場合に備え、社内体制を整備し緊急時の対応に備えていますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 【法的規制によるリスク】

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法のほか、食品の安全管理、環境・リサイクル、雇用等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底していますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 【減損会計の導入によるリスク】

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競合の発生や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく下落した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 【個人情報保護のリスク】

当社グループは、ポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通して、お客様の多様な個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いについては、社内規程の整備や従業員への教育など、情報管理の徹底を行っておりますが、万一、システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合は、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## II. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### Ⅲ. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで安全な食生活の実現を目指し、商業を通じて地域社会に貢献することを使命としております。変化の激しい経営環境のなか、食品を核とした事業に経営資源を集中させ、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」との経営理念に基づき、地域ひとりひとりのお客様の声を大切にされた店づくりを目指し、地域に密着した便利で買いやすい食品スーパーマーケットの確立に積極的に取り組んでまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率 6.0%以上を当面の目標とし、収益性及び経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

スーパーマーケット業界は、人口減少や高齢化の進展、食品の相次ぐ値上げ、同業他社や他業態との競争激化など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、業態を超えた企業再編の動きも活発化しております。

こうしたなか当社は、「ヤマナカブランドを確立し、東海地区で最も愛され支持されるスーパーマーケットとなる」という中期経営ビジョンを掲げ、お客様のライフスタイルや地域特性にマッチした店作りを徹底することによって、競合他社との差別化を図り、各店がそれぞれの地域で存在感のあるスーパーマーケットを目指してまいります。

また、収益性の向上が当社における重要な課題であるとの認識の下、販売力・商品調達力を強化し、利益率の向上を図るとともに、店舗内作業システムを含めた全社的な業務の効率化によるコスト削減を進めることによって、収益体質の強化を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス面では、内部統制システムの充実を図るとともに、食の安全・安心に対する取り組みを強化してまいります。また、マイバック運動やゴミのリサイクルなど環境対策にも積極的に取り組み、地域の皆様の身近なスーパーマーケットとして、社会的責任を果たしてまいります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	6,716,336		6,856,421		
2 売掛金		327,264		635,326		
3 たな卸資産		2,519,183		2,593,045		
4 繰延税金資産		263,175		311,209		
5 その他		1,817,187		2,050,266		
貸倒引当金		△27,260		△1,394		
流動資産合計		11,615,886	23.0	12,444,874	25.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	28,839,428		29,277,967		
減価償却累計額		17,593,121	11,246,307	18,203,002	11,074,964	
(2) 機械装置及び運搬具		3,120,869		3,119,032		
減価償却累計額		2,588,421	532,447	2,574,977	544,054	
(3) 器具備品		4,410,053		4,450,783		
減価償却累計額		3,721,030	689,023	3,795,703	655,079	
(4) 土地	※2		10,486,274		10,045,783	
(5) 建設仮勘定			2,930		216,806	
有形固定資産合計			22,956,983	45.4	22,536,688	45.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権			881,194		877,475	
(2) その他			41,852		39,120	
無形固定資産合計			923,046	1.8	916,595	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2		3,644,883		2,495,607	
(2) 差入保証金	※2		10,539,673		10,130,531	
(3) 繰延税金資産			20,594		34,183	
(4) その他			1,038,708		1,259,174	
貸倒引当金			△155,446		△122,658	
投資その他の資産合計			15,088,413	29.8	13,796,838	27.7
固定資産合計			38,968,443	77.0	37,250,122	74.9
III 繰延資産						
社債発行費			22,180		64,722	
繰延資産合計			22,180	0.0	64,722	0.1
資産合計			50,606,510	100.0	49,759,719	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	6,403,802		6,575,330	
2 短期借入金	※2	5,325,000		4,666,300	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	2,366,000		2,609,500	
4 一年内償還予定社債		1,372,000		862,000	
5 未払費用		1,210,020		1,293,039	
6 未払法人税等		319,043		78,922	
7 未払消費税等		190,441		146,814	
8 賞与引当金		409,024		492,177	
9 その他		1,313,600		1,392,553	
流動負債合計		18,908,931	37.4	18,116,637	36.4
II 固定負債					
1 社債		4,170,000		5,158,000	
2 長期借入金	※2	8,256,600		7,718,100	
3 繰延税金負債		804,238		363,146	
4 退職給付引当金		340,042		354,360	
5 預り保証金		1,504,053		1,465,176	
6 役員退職慰労引当金		254,062		303,774	
7 その他		25,664		26,351	
固定負債合計		15,354,661	30.3	15,388,910	30.9
負債合計		34,263,593	67.7	33,505,547	67.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,220,618	8.4	4,220,618	8.5
2 資本剰余金		5,766,230	11.4	5,766,230	11.6
3 利益剰余金		6,038,473	11.9	6,530,667	13.1
4 自己株式	※2	△856,014	△1.7	△853,598	△1.7
株主資本合計		15,169,307	30.0	15,663,917	31.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,173,609		590,254	
評価・換算差額等合計		1,173,609	2.3	590,254	1.2
純資産合計		16,342,917	32.3	16,254,171	32.7
負債純資産合計		50,606,510	100.0	49,759,719	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			105,481,977	100.0	107,065,269	100.0	
II 売上原価			78,889,669	74.8	80,005,085	74.7	
売上総利益			26,592,308	25.2	27,060,184	25.3	
III 営業収入			4,849,078	4.6	4,983,079	4.6	
営業総利益			31,441,387	29.8	32,043,264	29.9	
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,678,917			1,731,059		
2 物流費		2,961,981			3,020,606		
3 給料・賞与		12,311,464			12,763,962		
4 賞与引当金繰入額		346,817			427,094		
5 福利厚生費		1,460,575			1,497,922		
6 退職給付費用		333,515			336,029		
7 水道光熱費		2,056,620			2,084,748		
8 地代家賃		3,705,272			3,777,400		
9 減価償却費		1,200,519			1,084,680		
10 その他		3,928,007	29,983,692	28.4	4,119,919	30,843,423	28.8
営業利益			1,457,694	1.4	1,199,840	1.1	
V 営業外収益							
1 受取利息		17,396			25,879		
2 受取配当金		36,862			37,780		
3 持分法による投資利益		8,811			16,195		
4 オンライン手数料		206,613			370,901		
5 その他		113,492	383,175	0.4	108,794	559,550	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		246,719			274,689		
2 社債発行費償却		17,918			23,879		
3 その他		42,363	307,001	0.3	62,663	361,232	0.3
経常利益			1,533,868	1.5	1,398,158	1.3	
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	443,407			474		
2 投資有価証券売却益		693,606			86,270		
3 貸倒引当金戻入益		—			58,653		
4 その他		—	1,137,014	1.1	2,931	148,330	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			101,149		
2 固定資産除却損	※3	126,874			54,830		
3 店舗閉鎖損失	※4	153,914			—		
4 減損損失	※5	5,441,262			336,034		
5 役員退職金		32,500			24,400		
6 厚生年金基金 脱退特別掛金		—			73,449		
7 その他		544,799	6,299,351	6.0	95,753	685,616	0.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△3,628,469	△3.4		860,872	0.8
法人税、住民税 及び事業税		531,390			243,461		
法人税等調整額		△99,905	431,484	0.4	△110,884	132,577	0.1
少数株主利益			94,863	0.1		7,563	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△4,154,817	△3.9		720,731	0.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	10,421,861	△ 894,191	19,514,518
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 228,556	—	△ 228,556
当期純損失	—	—	△4,154,817	—	△4,154,817
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,213	△ 2,213
自己株式の処分	—	—	△ 14	373	359
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	—	40,016	40,016
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	—	—	△4,383,387	38,176	△4,345,211
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,038,473	△ 856,014	15,169,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	2,286,520	2,286,520	21,801,038
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 228,556
当期純損失	—	—	△4,154,817
自己株式の取得	—	—	△ 2,213
自己株式の処分	—	—	359
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	40,016
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,112,910	△1,112,910	△1,112,910
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	△1,112,910	△1,112,910	△5,458,121
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,342,917

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

当連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,038,473	△ 856,014	15,169,307
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 228,535	—	△ 228,535
当期純利益	—	—	720,731	—	720,731
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,968	△ 1,968
自己株式の処分	—	—	△ 1	60	59
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	—	4,323	4,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	—	—	492,194	2,416	494,610
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	△ 853,598	15,663,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,342,917
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 228,535
当期純利益	—	—	720,731
自己株式の取得	—	—	△ 1,968
自己株式の処分	—	—	59
自己株式のその他の変動額(注)	—	—	4,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△583,355	△583,355	△583,355
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	△583,355	△583,355	△88,745
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△3,628,469	860,872
減価償却費		1,288,661	1,166,821
貸倒引当金の増加・減少額(△は減少額)		152,449	△58,653
賞与引当金の増加額		34,387	83,152
退職給付引当金の増加・減少額(△は減少額)		△605,392	14,318
役員退職慰労引当金の増加額		254,062	49,712
受取利息及び受取配当金		△54,258	△63,659
支払利息		246,719	274,689
持分法による投資利益		△8,811	△16,195
固定資産売却益		△443,407	△474
固定資産売却損		—	101,149
固定資産除却損		126,874	54,830
店舗閉鎖損失		153,914	—
減損損失		5,441,262	336,034
投資有価証券売却益		△693,606	△86,270
投資有価証券評価損		—	40,166
売上債権の増加額		△70,867	△308,062
たな卸資産の増加・減少額(△は増加額)		55,326	△73,861
その他資産、負債の増加・減少額		△13,368	△20,265
仕入債務の増加・減少額(△は減少額)		△267,108	171,528
その他		42,329	44,566
小計		2,010,699	2,570,399
利息及び配当金の受取額		38,066	47,062
利息の支払額		△230,479	△248,964
法人税等の支払額		△566,556	△532,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,251,730	1,835,911
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△102,400	△2,201
有形固定資産の取得による支出		△782,672	△1,385,732
有形固定資産の売却による収入		489,797	168,263
無形固定資産の取得による支出		△14,581	△4,680
投資有価証券の取得による支出		△86,991	△65,349
投資有価証券の売却による収入		749,911	301,740
差入保証金の支払額		△191,928	△484,789
差入保証金の返還による収入		613,392	568,456
預り保証金の受入による収入		38,656	105,195
預り保証金の償還による支出		△172,974	△136,709
その他		△173,891	13,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		366,316	△922,378
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		△350,000	△658,700
長期借入れによる収入		2,350,000	2,071,000
社債発行による収入		600,000	1,850,000
社債手数料の支払		△19,049	△66,421
長期借入金の返済による支出		△3,666,000	△2,366,000
社債償還による支出		△72,000	△1,372,000
自己株式の取得による支出		△2,213	△1,968
自己株式の売却による収入額		359	59
配当金の支払額		△228,033	△228,378
少数株主への配当金の支払額		△3,240	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,390,177	△775,649
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		227,869	137,883
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,370,324	6,598,193
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		6,598,193	6,736,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      ㈱健康デリカ                      ㈱アイビー                      アスティ・スポーツ㈱                      ヤマナカメンテナンス㈱                      サンデイリー㈱                      ㈱新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      ㈱健康デリカ                      ㈱アイビー                      アスティ・スポーツ㈱                      ヤマナカメンテナンス㈱                      サンデイリー㈱                      ㈱新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱                      ㈱安祥                      醍醐食品㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      新安城商業開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社                      アスティ開発㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      新安城商業開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社                      アスティ開発㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社                      ㈱ビッグヴァン                      ヤマナカ商事㈱                      ㈱安祥                      醍醐食品㈱</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のある有価証券                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ロ 時価のない有価証券                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      イ 時価のある有価証券                      同左                      ロ 時価のない有価証券                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法 ただし、サンデイリー㈱・㈱新乳館は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～39年 器具備品 3年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。なお、当連結会計年度以前に発行した社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,816千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>③ ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>&lt;追加情報&gt; 従来ポイント制度に係る費用は、ポイント利用時に費用処理しておりましたが、ポイント利用残高を会員別に管理するシステムが整備されたこと、及び対象店舗が追加され金額的に重要性が高まることが予想されることから、当連結会計年度から、当連結会計年度末ポイント残高を引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益は18,339千円少なく、税金等調整前当期純損失は、18,339千円多く計上されております。なお、過年度相当分はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>&lt;追加情報&gt; 当社は、平成19年3月15日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を新たに導入いたしました。</p> <p>退職年金制度改訂に伴う損失として特別損失139,061千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ250,086千円増加し、税金等調整前当期純損失が5,029,475千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支出時に費用として処理いたしておりましたが、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額9,950千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額244,112千円は特別損失に計上しており、この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益は9,950千円少なく、税金等調整前当期純損失は、254,062千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、上記の『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』は平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されますが、同日以前に開始する連結会計年度から適用することができるとされていることによります。従って当連結会計年度の間連結財務諸表における会計処理は、従来の方によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,575千円多く、税金等調整前中間純損失は、249,687千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,342,917千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「物流費」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「物流費」は2,495,747千円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の「車両費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「車両費」は、115,063千円であります。</p>	—————

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 366,695千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 1,044千円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 728,344千円</p> <p style="text-align: right;">土地 3,650,414千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8,519千円</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 14,033千円</p> <p style="text-align: right;">自己株式(注) 2,234,124千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,636,480千円</p> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 33,422千円</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,020,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 316,000千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 2,621,600千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,991,022千円</p> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">新安城商業開発㈱ 1,416,000千円</p> <p>(注)実質的に保証している金額は、708,000千円であります。</p> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額 10,520,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 5,235,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額(未実行残高) 5,285,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 432,890千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 1,045千円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 698,545千円</p> <p style="text-align: right;">土地 3,397,358千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8,519千円</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 14,033千円</p> <p style="text-align: right;">自己株式(注) 2,234,124千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,353,626千円</p> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 33,966千円</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,020,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 242,500千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 2,217,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,513,966千円</p> <p>(注)上記の他、借入金200,000千円に対して、土地253,055千円建物3,895千円を担保に供しております。</p> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">新安城商業開発㈱ 1,282,000千円</p> <p>(注)実質的に保証している金額は、641,000千円であります。</p> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額 10,520,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 4,585,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額(未実行残高) 5,935,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																								
※1	固定資産売却益の内訳 土地 443,407千円	※1	固定資産売却益の内訳 器具備品他 474千円																							
※2	—————	※2	固定資産売却損の内訳 土地 101,149千円																							
※3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 69,862千円 機械装置及び運搬具 13,860千円 器具備品 13,575千円 撤去費用他 29,575千円 計 126,874千円	※3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18,479千円 機械装置及び運搬具 11,330千円 器具備品 5,706千円 撤去費用他 19,313千円 計 54,830千円																							
※4	店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 96,148千円 機械装置及び運搬具 3,153千円 撤去費用他 54,612千円 計 153,914千円	※4	—————																							
※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)	※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 35店 三重県 4店</td> <td rowspan="2">4,561,004</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>岐阜県 1店</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>三重県 1件 岐阜県 1件</td> <td>880,258</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 35店 三重県 4店	4,561,004	賃貸資産	土地、建物等	岐阜県 1店	遊休資産	土地等	三重県 1件 岐阜県 1件	880,258		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 10店 岐阜県 1店</td> <td rowspan="2">336,034</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 10店 岐阜県 1店	336,034
用途	種類	場所	金額																							
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 35店 三重県 4店	4,561,004																							
賃貸資産	土地、建物等	岐阜県 1店																								
遊休資産	土地等	三重県 1件 岐阜県 1件	880,258																							
用途	種類	場所	金額																							
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 10店 岐阜県 1店	336,034																							
	<p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。</p>			<p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いております。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	127,083	1,930	302	128,711
合計	127,083	1,930	302	128,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,930株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 302株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日定時株主総会	普通株式	127,630	6.25	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	127,624	6.25	平成18年9月20日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,619	6.25	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

当連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	128,711	1,700	50	130,361
合計	128,711	1,700	50	130,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 50株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	127,619	6.25	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	127,614	6.25	平成19年9月20日	平成19年12月7日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,716,336千円	現金及び預金勘定 6,856,421千円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金 △118,142千円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金 △120,343千円
現金及び現金同等物 6,598,193千円	現金及び現金同等物 6,736,077千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	115,688	749,794	865,482	取得価額相当額	107,025	672,739	779,765
減価償却累計額相当額	77,261	491,212	568,474	減価償却累計額相当額	55,344	369,716	425,061
減損損失累計額相当額	13,744	56,688	70,433	減損損失累計額相当額	17,672	57,201	74,873
期末残高相当額	24,683	201,892	226,575	期末残高相当額	34,008	245,822	279,830
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	140,352千円			1年以内	113,604千円		
1年超	137,651千円			1年超	199,737千円		
合計	278,003千円			合計	313,342千円		
リース資産減損勘定期末残高	51,428千円			リース資産減損勘定期末残高	33,511千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	179,703千円			支払リース料	157,554千円		
リース資産減損勘定の取崩額	19,005千円			リース資産減損勘定の取崩額	24,063千円		
減価償却費相当額	160,698千円			減価償却費相当額	133,490千円		
減損損失	70,433千円			減損損失	6,340千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引				(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	2,575,760千円			1年以内	2,736,348千円		
1年超	23,268,060千円			1年超	22,800,940千円		
合計	25,843,821千円			合計	25,537,289千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成19年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	875,149	2,877,045	2,001,895
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	875,149	2,877,045	2,001,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	214,935	174,941	△39,993
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	214,935	174,941	△39,993
合計	1,090,085	3,051,987	1,961,901

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
① 株式	749,911	693,606	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	749,911	693,606	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	226,200
合計	226,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成20年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	723,056	1,796,707	1,073,651
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	723,056	1,796,707	1,073,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	325,742	238,808	△86,934
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	325,742	238,808	△86,934
合計	1,048,798	2,035,515	986,717

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
① 株式	301,740	86,270	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	301,740	86,270	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末(平成20年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式		26,200
合計		26,200

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取組については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は、取締役会にてデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年3月15日に、確定拠出年金制度と確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,510,894千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,316,185千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△194,709千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△145,334千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△340,042千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高額8,511,773千円(掛金割合で算出)は含めておりません。</p> <p>2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,004,081千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">△1,205,429千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,287千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行損</td> <td style="text-align: right;">△139,061千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,342千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71,116千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,247千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,299千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">359,911千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△2,510,894千円	② 年金資産	2,316,185千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△194,709千円	④ 未認識数理計算上の差異	△145,334千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△340,042千円	退職給付債務の減少額	1,004,081千円	確定拠出年金への拠出額	△1,205,429千円	未認識数理計算上の差異	62,287千円	確定拠出年金移行損	△139,061千円	① 勤務費用	352,342千円	② 利息費用	71,116千円	③ 期待運用収益	△58,247千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,299千円	⑤ 退職給付費用	359,911千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	2.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,572,971千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,931,727千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△641,244千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">286,883千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△354,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高額8,374,750千円(掛金割合で算出)は含めておりません。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">272,209千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,157千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50,956千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,707千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">269,702千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">69,092千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">338,795千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務	△2,572,971千円	② 年金資産	1,931,727千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△641,244千円	④ 未認識数理計算上の差異	286,883千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△354,360千円	① 勤務費用	272,209千円	② 利息費用	52,157千円	③ 期待運用収益	△50,956千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,707千円	小計	269,702千円	⑤ 確定拠出年金制度への拠出	69,092千円	⑥ 退職給付費用	338,795千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	2.2%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年
① 退職給付債務	△2,510,894千円																																																																				
② 年金資産	2,316,185千円																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△194,709千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△145,334千円																																																																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△340,042千円																																																																				
退職給付債務の減少額	1,004,081千円																																																																				
確定拠出年金への拠出額	△1,205,429千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	62,287千円																																																																				
確定拠出年金移行損	△139,061千円																																																																				
① 勤務費用	352,342千円																																																																				
② 利息費用	71,116千円																																																																				
③ 期待運用収益	△58,247千円																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,299千円																																																																				
⑤ 退職給付費用	359,911千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																				
② 割引率	2.1%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.2%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
① 退職給付債務	△2,572,971千円																																																																				
② 年金資産	1,931,727千円																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△641,244千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	286,883千円																																																																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△354,360千円																																																																				
① 勤務費用	272,209千円																																																																				
② 利息費用	52,157千円																																																																				
③ 期待運用収益	△50,956千円																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,707千円																																																																				
小計	269,702千円																																																																				
⑤ 確定拠出年金制度への拠出	69,092千円																																																																				
⑥ 退職給付費用	338,795千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																				
② 割引率	2.1%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.2%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 165,108千円 未払事業税・事業所税 62,320千円 その他 35,745千円 合計 263,175千円 繰延税金資産純額 263,175千円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 134,779千円 ソフトウェア償却超過 49,895千円 減損損失 2,012,515千円 その他 198,272千円 小計 2,395,463千円 評価性引当額 △1,807,906千円 合計 587,556千円 繰延税金負債との相殺額 △566,961千円 繰延税金資産純額 20,594千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △573,268千円 その他有価証券評価差額金 △788,292千円 その他 △9,639千円 合計 △1,371,200千円 繰延税金資産との相殺額 566,961千円 繰延税金負債純額 △804,238千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 198,447千円 未払事業税・事業所税 41,690千円 その他 71,071千円 合計 311,209千円 繰延税金資産純額 311,209千円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 141,389千円 ソフトウェア償却超過 64,819千円 減損損失 1,679,610千円 その他 225,910千円 小計 2,111,729千円 評価性引当額 △1,480,105千円 合計 631,624千円 繰延税金負債との相殺額 △597,441千円 繰延税金資産純額 34,183千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △552,752千円 その他有価証券評価差額金 △396,463千円 その他 △11,373千円 合計 △960,588千円 繰延税金資産との相殺額 597,441千円 繰延税金負債純額 △363,146千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割額 12.4% 評価性引当額 △39.7% その他 2.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の当社及び連結子会社の事業は、「小売事業及び小売周辺事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの営業収益、営業利益及び、資産の合計額に占める「小売事業及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県安城市	296,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接48.3(被所有)―	兼任3人	店舗等の賃貸借及び管理	債務保証(注1)	708,000	―	―

- (注) 1 当社は、新安城商業開発㈱の金融機関からの借入金残高1,416,000千円に対して、債務保証を行っております。  
 2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県安城市	396,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接48.5(被所有)―	兼任4人	店舗等の賃貸借及び管理	債務保証(注1)	641,000	―	―

- (注) 1 当社は、新安城商業開発㈱の金融機関からの借入金残高1,282,000千円に対して、債務保証を行っております。  
 2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	805.21円	800.90円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 204.70円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	35.51円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 4,154,817千円	720,731千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 4,154,817千円	720,731千円
普通株式の期中平均株式数	20,297千株	20,295千株

(重要な後発事象)

厚生年金基金の脱退について

当社及び当社の連結子会社の一部は総合型の日本総合商品販売業厚生年金基金に加入しておりましたが、財務面の将来的なリスクの回避の観点から、平成20年3月31日付けで当該基金より脱退いたしました。

この脱退に伴い、次期に特別拠出金が発生する見込みとなりました。

【 財務諸表 】

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,117,119		5,962,554		
2 売掛金		250,276		542,358		
3 商品		2,378,757		2,471,664		
4 貯蔵品		22,021		20,921		
5 前払費用		48,981		42,592		
6 繰延税金資産		216,457		259,966		
7 未収入金	※2	947,173		1,100,419		
8 一年内入金予定 差入保証金	※2	550,260		608,233		
9 その他の流動資産	※2	383,535		346,821		
貸倒引当金		△27,260		△1,394		
流動資産合計		10,887,321	22.6	11,354,138	24.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	24,078,919		24,518,279		
減価償却累計額		14,048,990	10,029,928	14,596,417	9,921,861	
(2) 構築物		2,596,608		2,565,287		
減価償却累計額		2,111,489	485,119	2,113,341	451,945	
(3) 機械及び装置		1,815,457		1,815,233		
減価償却累計額		1,504,140	311,316	1,479,132	336,100	
(4) 車両運搬具		108,832		106,102		
減価償却累計額		102,542	6,290	100,315	5,786	
(5) 器具及び備品		4,143,472		4,175,969		
減価償却累計額		3,518,601	624,870	3,581,286	594,683	
(6) 土地	※1		9,427,883		8,987,391	
(7) 建設仮勘定			2,930		106,165	
有形固定資産合計			20,888,339	43.3	20,403,934	43.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			872,580		868,860	
(2) 電話加入権			29,072		28,452	
(3) 商標権			3,069		2,720	
無形固定資産合計			904,722	1.9	900,034	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,278,187		2,061,716	
(2) 関係会社株式		655,519		705,519	
(3) 出資金		10,050		10,050	
(4) 長期貸付金		6,083		5,083	
(5) 関係会社長期貸付金		—		35,000	
(6) 長期前払費用		190,644		201,696	
(7) 差入保証金	※2	10,850,351		10,436,393	
(8) 保険積金		451,023		483,511	
(9) その他の投資等		240,224		459,063	
貸倒引当金		△155,446		△122,658	
投資その他の資産合計		15,526,638	32.2	14,275,377	30.4
固定資産合計		37,319,700	77.4	35,579,346	75.7
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		22,180		57,167	
繰延資産合計		22,180	0.0	57,167	0.1
資産合計		48,229,202	100.0	46,990,651	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	6,169,514		6,323,356	
2 短期借入金		4,215,000		3,515,000	
3 一年内償還社債		1,300,000		790,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	2,260,000		2,510,000	
5 未払金	※2	929,456		1,015,077	
6 未払費用		1,016,545		1,078,959	
7 未払法人税等		238,998		20,832	
8 預り金	※2	906,469		1,037,103	
9 前受収益		5,775		6,704	
10 賞与引当金		345,000		421,000	
11 ポイント引当金		18,339		20,285	
12 その他の流動負債	※2	252,407		193,924	
流動負債合計		17,657,507	36.6	16,932,243	36.0
II 固定負債					
1 社債		3,990,000		4,800,000	
2 長期借入金	※1	6,940,000		6,230,000	
3 繰延税金負債		804,255		363,142	
4 役員退職慰労引当金		254,062		247,237	
5 退職給付引当金		312,808		326,058	
6 預り保証金	※2	1,654,655		1,617,061	
7 その他の固定負債		7,939		8,936	
固定負債合計		13,963,720	29.0	13,592,437	28.9
負債合計		31,621,227	65.6	30,524,680	64.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,220,618	8.7	4,220,618	9.0
2 資本剰余金					
資本準備金		5,766,230		5,766,230	
資本剰余金合計		5,766,230	12.0	5,766,230	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		570,681		570,681	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		853,481		822,937	
特別償却準備金		627		—	
別途積立金		3,310,000		3,310,000	
繰越利益剰余金		720,110		1,194,541	
利益剰余金合計		5,454,902	11.3	5,898,160	12.5
4 自己株式		△7,385	△0.0	△9,292	△0.0
株主資本合計		15,434,365	32.0	15,875,716	33.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,173,609	2.4	590,254	1.3
評価・換算差額等合計		1,173,609	2.4	590,254	1.3
純資産合計		16,607,975	34.4	16,465,970	35.1
負債純資産合計		48,229,202	100.0	46,990,651	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		104,501,034	100.0		106,042,600	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		2,430,876			2,378,757		
2 当期商品仕入高		80,857,486			82,252,525		
合計		83,288,363			84,631,282		
3 商品期末たな卸高		2,378,757	80,909,606	77.4	2,471,664	82,159,618	77.5
売上総利益	※1		23,591,428	22.6		23,882,982	22.5
III 営業収入							
1 配送代行料		3,507,097			3,594,789		
2 不動産賃貸料		1,114,928	4,622,026	4.4	1,169,489	4,764,279	4.5
営業総利益			28,213,454	27.0		28,647,261	27.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,645,199			1,705,035		
2 役員報酬		119,121			119,569		
3 給料・賞与		9,880,430			10,150,407		
4 賞与引当金繰入額		345,000			421,000		
5 福利厚生費		1,246,666			1,266,720		
6 退職給付費用		323,753			321,606		
7 水道光熱費		1,867,280			1,889,223		
8 地代家賃		3,761,234			3,824,621		
9 物流費		2,961,981			3,020,606		
10 減価償却費		1,132,341			1,022,531		
11 その他		3,834,736	27,117,744	26.0	3,990,129	27,731,451	26.1
営業利益			1,095,710	1.0		915,809	0.9
V 営業外収益							
1 受取利息		18,006			26,611		
2 受取配当金		40,221			41,138		
3 オンライン手数料		239,493			393,698		
4 雑収入		113,363	411,084	0.4	124,983	586,432	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		168,123			173,874		
2 社債利息		43,026			63,739		
3 社債発行費償却		17,918			23,788		
4 雑損失		29,892	258,961	0.2	50,104	311,506	0.3
経常利益			1,247,834	1.2		1,190,735	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>					
1 固定資産売却益	※2	10,478		474	
2 投資有価証券売却益		693,606		86,270	
3 借地解約違約金収入		161,636		—	
4 貸倒引当金戻入益		—	865,721	58,653	145,398
			0.8		0.1
<b>VIII 特別損失</b>					
1 固定資産売却損	※3	—		101,149	
2 固定資産除却損	※4	118,778		49,649	
3 店舗閉鎖損失	※5	87,391		—	
4 減損損失	※6	5,399,267		323,477	
5 役員退職慰労 引当金繰入損		244,112		—	
6 役員退職金		32,500		2,400	
7 その他		297,755	6,179,806	105,885	582,561
			5.9		0.5
税引前当期純利益 又は純損失(△)			△4,066,251		753,572
			△3.9		0.7
法人税、住民税 及び事業税		393,006		147,870	
法人税等調整額		△159,573	233,433	△92,792	55,078
			0.2		0.0
当期純利益又は 純損失(△)			△4,299,684		698,494
			△4.1		0.7

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	648,039	6,064	7,510,000	1,275,070	10,009,856
事業年度の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 255,254	△ 255,254
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	271,015	—	—	△ 271,015	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 65,573	—	—	65,573	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 5,436	—	5,436	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 4,200,000	4,200,000	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,299,684	△ 4,299,684
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度の変動額の合計(千円)	—	—	—	—	205,441	△ 5,436	△ 4,200,000	△ 554,959	△ 4,554,953
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	853,481	627	3,310,000	720,110	5,454,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	△ 5,545	19,991,159	2,286,520	2,286,520	22,277,679
事業年度の変動額					
剰余金の配当	—	△ 255,254	—	—	△ 255,254
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
任意積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純損失	—	△ 4,299,684	—	—	△ 4,299,684
自己株式の取得	△ 2,213	△ 2,213	—	—	△ 2,213
自己株式の処分	373	359	—	—	359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 1,112,910	△ 1,112,910	△ 1,112,910
事業年度の変動額の合計(千円)	△ 1,840	△ 4,556,794	△ 1,112,910	△ 1,112,910	△ 5,669,704
平成19年3月20日残高(千円)	△ 7,385	15,434,365	1,173,609	1,173,609	16,607,975

当事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	853,481	627	3,310,000	720,110	5,454,902
事業年度の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△255,234	△255,234
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△30,544	-	-	30,544	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△627	-	627	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	698,494	698,494
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額の合計(千円)	-	-	-	-	△30,544	△627	-	474,430	443,258
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937	-	3,310,000	1,194,541	5,898,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△7,385	15,434,365	1,173,609	1,173,609	16,607,975
事業年度の変動額					
剰余金の配当	-	△255,234	-	-	△255,234
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	698,494	-	-	698,494
自己株式の取得	△1,968	△1,968	-	-	△1,968
自己株式の処分	60	59	-	-	59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△583,355	△583,355	△583,355
事業年度の変動額の合計(千円)	△1,907	441,350	△583,355	△583,355	△142,004
平成20年3月20日残高(千円)	△9,292	15,875,716	590,254	590,254	16,465,970

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(但し預け商品を除く) 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品(但し預け商品を除く) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 7年～39年 器具及び備品 3年～15年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益がそれぞれ23,247千円減少しております。 少額減価償却資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。なお、当事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年3月15日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を新たに導入いたしました。この退職年金制度の変更に伴う損失として特別損失139,061千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランチ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジの方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を適用しております。これにより営業利益、経常利益は246,511千円増加し、税引前当期純損益は4,991,565千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>(ポイント引当金) 従来、ポイント制度に係る費用はポイント利用時に費用処理しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、また、ポイント利用残高を会員別に管理するシステムが整備されたこと、対象店舗が追加され金額的に重要性が高まることから、当事業年度末のポイント残高を引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純損益は、18,339千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>—</p>
<p>(役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、損益に与える影響はありません。また、支出時に費用として処理いたしておりました役員退職慰労金は、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図ること、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに加え、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について』(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。 その結果、営業利益、経常利益は9,950千円減少し、税引前当期純損益は、254,062千円少なく計上されております。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,607,975千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)																																				
<p>※1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">428,926千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円( " )</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,029,468千円</b></td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,640,000千円</b></td> </tr> </table>	建物	428,926千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円( " )	投資有価証券	8,519千円( " )	<b>計</b>	<b>3,029,468千円</b>	長期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定長期借入金	240,000千円	<b>計</b>	<b>1,640,000千円</b>	<p>※1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">414,521千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円( " )</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,015,063千円</b></td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,640,000千円</b></td> </tr> </table>	建物	414,521千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円( " )	投資有価証券	8,519千円( " )	<b>計</b>	<b>3,015,063千円</b>	長期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定長期借入金	240,000千円	<b>計</b>	<b>1,640,000千円</b>								
建物	428,926千円(帳簿価額)																																				
土地	2,592,022千円( " )																																				
投資有価証券	8,519千円( " )																																				
<b>計</b>	<b>3,029,468千円</b>																																				
長期借入金	1,400,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	240,000千円																																				
<b>計</b>	<b>1,640,000千円</b>																																				
建物	414,521千円(帳簿価額)																																				
土地	2,592,022千円( " )																																				
投資有価証券	8,519千円( " )																																				
<b>計</b>	<b>3,015,063千円</b>																																				
長期借入金	1,400,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	240,000千円																																				
<b>計</b>	<b>1,640,000千円</b>																																				
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">111,826千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内入金予定差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,025千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">871,068千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">540,514千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">80,983千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">738,161千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">43,595千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">526,210千円</td> </tr> </table>	未収入金	111,826千円	短期貸付金	50,000千円	一年内入金予定差入保証金	23,025千円	差入保証金	871,068千円	買掛金	540,514千円	未払金	80,983千円	預り金	738,161千円	一年内返還予定預り保証金	43,595千円	預り保証金	526,210千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">112,832千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内入金予定差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,025千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">847,931千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">557,670千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,938千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">876,491千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">43,595千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">482,615千円</td> </tr> </table>	未収入金	112,832千円	短期貸付金	5,000千円	一年内入金予定差入保証金	23,025千円	差入保証金	847,931千円	買掛金	557,670千円	未払金	83,938千円	預り金	876,491千円	一年内返還予定預り保証金	43,595千円	預り保証金	482,615千円
未収入金	111,826千円																																				
短期貸付金	50,000千円																																				
一年内入金予定差入保証金	23,025千円																																				
差入保証金	871,068千円																																				
買掛金	540,514千円																																				
未払金	80,983千円																																				
預り金	738,161千円																																				
一年内返還予定預り保証金	43,595千円																																				
預り保証金	526,210千円																																				
未収入金	112,832千円																																				
短期貸付金	5,000千円																																				
一年内入金予定差入保証金	23,025千円																																				
差入保証金	847,931千円																																				
買掛金	557,670千円																																				
未払金	83,938千円																																				
預り金	876,491千円																																				
一年内返還予定預り保証金	43,595千円																																				
預り保証金	482,615千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新安城商業開発㈱(借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,416,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイビー(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,726千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,424,726千円</b></td> </tr> </table> <p>なお、新安城商業開発㈱の保証債務のうち、当社が実質負担する額は、708,000千円であります。</p>	新安城商業開発㈱(借入金)	1,416,000千円	㈱アイビー(買掛金)	8,726千円	<b>計</b>	<b>1,424,726千円</b>	<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新安城商業開発㈱(借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,282,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイビー(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,296千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,290,296千円</b></td> </tr> </table> <p>なお、新安城商業開発㈱の保証債務のうち、当社が実質負担する額は、641,000千円であります。</p>	新安城商業開発㈱(借入金)	1,282,000千円	㈱アイビー(買掛金)	8,296千円	<b>計</b>	<b>1,290,296千円</b>																								
新安城商業開発㈱(借入金)	1,416,000千円																																				
㈱アイビー(買掛金)	8,726千円																																				
<b>計</b>	<b>1,424,726千円</b>																																				
新安城商業開発㈱(借入金)	1,282,000千円																																				
㈱アイビー(買掛金)	8,296千円																																				
<b>計</b>	<b>1,290,296千円</b>																																				
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,215,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額(未実行残高)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,085,000千円</b></td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	4,215,000千円	<b>差引額(未実行残高)</b>	<b>5,085,000千円</b>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,515,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額(未実行残高)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,785,000千円</b></td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	3,515,000千円	<b>差引額(未実行残高)</b>	<b>5,785,000千円</b>																								
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																																				
借入実行残高	4,215,000千円																																				
<b>差引額(未実行残高)</b>	<b>5,085,000千円</b>																																				
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																																				
借入実行残高	3,515,000千円																																				
<b>差引額(未実行残高)</b>	<b>5,785,000千円</b>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																												
<p>※1 コンセッションナリー契約 (いわゆる消化仕入) に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,376,365千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,101,151千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,275,214千円</td> </tr> </table>	売上高	11,376,365千円	売上原価	10,101,151千円	<hr/>		売上総利益	1,275,214千円	<p>※1 コンセッションナリー契約 (いわゆる消化仕入) に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,723,721千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,416,211千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,307,510千円</td> </tr> </table>	売上高	11,723,721千円	売上原価	10,416,211千円	<hr/>		売上総利益	1,307,510千円												
売上高	11,376,365千円																												
売上原価	10,101,151千円																												
<hr/>																													
売上総利益	1,275,214千円																												
売上高	11,723,721千円																												
売上原価	10,416,211千円																												
<hr/>																													
売上総利益	1,307,510千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,334千円</td> </tr> </table>	土地	10,334千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品等</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table>	器具備品等	474千円																								
土地	10,334千円																												
器具備品等	474千円																												
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,149千円</td> </tr> </table>	土地	101,149千円																										
土地	101,149千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,323千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,062千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,395千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">29,611千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,778千円</td> </tr> </table>	建物	63,323千円	構築物	1,386千円	機械及び装置	11,062千円	器具及び備品	13,395千円	撤去費用他	29,611千円	<hr/>		合計	118,778千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,610千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">19,065千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,649千円</td> </tr> </table>	建物	14,043千円	構築物	2,970千円	機械及び装置	7,960千円	器具及び備品	5,610千円	撤去費用他	19,065千円	<hr/>		合計	49,649千円
建物	63,323千円																												
構築物	1,386千円																												
機械及び装置	11,062千円																												
器具及び備品	13,395千円																												
撤去費用他	29,611千円																												
<hr/>																													
合計	118,778千円																												
建物	14,043千円																												
構築物	2,970千円																												
機械及び装置	7,960千円																												
器具及び備品	5,610千円																												
撤去費用他	19,065千円																												
<hr/>																													
合計	49,649千円																												
<p>※5 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,713千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">28,637千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,391千円</td> </tr> </table>	建物	52,713千円	構築物	2,846千円	機械及び装置	2,273千円	器具及び備品	920千円	撤去費用他	28,637千円	<hr/>		合計	87,391千円	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>														
建物	52,713千円																												
構築物	2,846千円																												
機械及び装置	2,273千円																												
器具及び備品	920千円																												
撤去費用他	28,637千円																												
<hr/>																													
合計	87,391千円																												

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																														
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 22店舗</td> <td rowspan="3">4,519,009</td> </tr> <tr> <td>三重県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地、 建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>岐阜県 1件</td> <td rowspan="2">880,258</td> </tr> <tr> <td>三重県 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュフローを割引率2.7%で割り引いております。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 22店舗	4,519,009	三重県 4店舗	岐阜県 1店舗	賃貸 資産	土地、 建物等			遊休 資産	土地	岐阜県 1件	880,258	三重県 1件	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 4店舗</td> <td rowspan="3">323,477</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュフローを割引率4.0%で割り引いております。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗	323,477	岐阜県 1店舗	
用途	種類	場所	金額																													
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 22店舗	4,519,009																													
		三重県 4店舗																														
		岐阜県 1店舗																														
賃貸 資産	土地、 建物等																															
遊休 資産	土地	岐阜県 1件	880,258																													
		三重県 1件																														
用途	種類	場所	金額																													
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗	323,477																													
		岐阜県 1店舗																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	4,406株	1,930株	302株	6,034株

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	6,034株	1,700株	50株	7,684株

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,507</td> <td style="text-align: right;">673,027</td> <td style="text-align: right;">770,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,171</td> <td style="text-align: right;">444,326</td> <td style="text-align: right;">514,497</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> <td style="text-align: right;">56,688</td> <td style="text-align: right;">59,883</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,142</td> <td style="text-align: right;">172,011</td> <td style="text-align: right;">196,153</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">112,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,031千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">40,878千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産の減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,883千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,618,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,794,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,413,327千円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	97,507	673,027	770,534	減価償却累計額相当額	70,171	444,326	514,497	減損損失累計額相当額	3,194	56,688	59,883	期末残高相当額	24,142	172,011	196,153	1年以内	124,162千円	1年超	112,869千円	合計	237,031千円	リース資産減損勘定の残高	40,878千円	支払リース料	161,289千円	リース資産の減損勘定の取崩額	19,005千円	減価償却費相当額	142,284千円	減損損失	59,883千円	1年以内	2,618,361千円	1年超	23,794,965千円	合計	26,413,327千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,730</td> <td style="text-align: right;">599,884</td> <td style="text-align: right;">676,615</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,326</td> <td style="text-align: right;">316,345</td> <td style="text-align: right;">360,671</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> <td style="text-align: right;">57,201</td> <td style="text-align: right;">60,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,209</td> <td style="text-align: right;">226,338</td> <td style="text-align: right;">255,547</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,819千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">21,271千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産の減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,772,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,229,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,002,065千円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,730	599,884	676,615	減価償却累計額相当額	44,326	316,345	360,671	減損損失累計額相当額	3,194	57,201	60,395	期末残高相当額	29,209	226,338	255,547	1年以内	94,614千円	1年超	182,204千円	合計	276,819千円	リース資産減損勘定の残高	21,271千円	支払リース料	137,630千円	リース資産の減損勘定の取崩額	21,825千円	減価償却費相当額	115,804千円	減損損失	2,219千円	1年以内	2,772,549千円	1年超	23,229,516千円	合計	26,002,065千円
	機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	97,507	673,027	770,534																																																																																		
減価償却累計額相当額	70,171	444,326	514,497																																																																																		
減損損失累計額相当額	3,194	56,688	59,883																																																																																		
期末残高相当額	24,142	172,011	196,153																																																																																		
1年以内	124,162千円																																																																																				
1年超	112,869千円																																																																																				
合計	237,031千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	40,878千円																																																																																				
支払リース料	161,289千円																																																																																				
リース資産の減損勘定の取崩額	19,005千円																																																																																				
減価償却費相当額	142,284千円																																																																																				
減損損失	59,883千円																																																																																				
1年以内	2,618,361千円																																																																																				
1年超	23,794,965千円																																																																																				
合計	26,413,327千円																																																																																				
	機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	76,730	599,884	676,615																																																																																		
減価償却累計額相当額	44,326	316,345	360,671																																																																																		
減損損失累計額相当額	3,194	57,201	60,395																																																																																		
期末残高相当額	29,209	226,338	255,547																																																																																		
1年以内	94,614千円																																																																																				
1年超	182,204千円																																																																																				
合計	276,819千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	21,271千円																																																																																				
支払リース料	137,630千円																																																																																				
リース資産の減損勘定の取崩額	21,825千円																																																																																				
減価償却費相当額	115,804千円																																																																																				
減損損失	2,219千円																																																																																				
1年以内	2,772,549千円																																																																																				
1年超	23,229,516千円																																																																																				
合計	26,002,065千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)及び当事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 138,621千円	賞与引当金 169,157千円
未払事業税 26,807千円	未払事業所税 26,520千円
未払事業所税 26,108千円	厚生年金特別掛金 26,406千円
その他 24,919千円	その他 37,882千円
繰延税金資産(流動)計 <u>216,457千円</u>	繰延税金資産(流動)計 <u>259,966千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 125,686千円	退職給付引当金 131,010千円
減損損失 2,002,384千円	減損損失 1,668,057千円
ソフトウェア 49,895千円	ソフトウェア 64,819千円
その他 196,871千円	その他 190,481千円
繰延税金資産(固定)小計 2,374,837千円	繰延税金資産(固定)小計 2,054,368千円
評価性引当額 <u>△1,807,906千円</u>	評価性引当額 <u>△1,456,922千円</u>
繰延税金資産(固定)合計 <u>566,931千円</u>	繰延税金資産(固定)合計 <u>597,446千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 △573,268千円	固定資産圧縮積立金 △552,752千円
その他有価証券評価差額金 △788,292千円	その他有価証券評価差額金 △396,463千円
その他 △9,625千円	その他 △11,373千円
繰延税金負債(固定)計 <u>△1,371,186千円</u>	繰延税金負債(固定)計 <u>△960,588千円</u>
繰延税金資産との相殺額 566,931千円	繰延税金資産との相殺額 597,446千円
繰延税金負債の純額 <u>△804,255千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>△363,142千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、差異の明細を記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9% 住民税均等割等 12.9% 評価性引当額 △46.6% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.3%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	813円35銭	1株当たり純資産額	806円46銭
1株当たり当期純損失	210円56銭	1株当たり当期純利益	34円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△)	△ 4,299,684千円	698,494千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	△ 4,299,684千円	698,494千円
普通株式の期中平均株式数	20,420千株	20,417千株

(重要な後発事象)

厚生年金基金の脱退について

当社は総合型の日本総合商品販売業厚生年金基金に加入しておりましたが、財務面の将来的なリスクの回避の観点から、平成20年3月31日付けで当該基金より脱退いたしました。

この脱退に伴い、次期に特別拠出金が発生する見込みとなりました。

【商品別売上高】

(単位:千円)

期 別 部 門		前事業年度 〔 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日 〕		増 減	増減率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
生 鮮 食 品	畜 産	10,903,579	10.5	11,233,322	10.6	329,743	3.0
	農 産	13,500,026	12.9	13,660,177	12.9	160,150	1.2
	水 産	11,190,644	10.7	11,161,172	10.5	△ 29,471	△ 0.3
	デザート	21,025,225	20.1	21,280,423	20.1	255,197	1.2
	デ リ カ	8,377,773	8.0	8,731,361	8.2	353,587	4.2
	小 計	64,997,249	62.2	66,066,457	62.3	1,069,207	1.6
グ ロ ー サ リ ー	菓 子	5,030,619	4.8	5,198,492	4.9	167,872	3.3
	一 般 食 品	26,321,324	25.2	26,764,059	25.2	442,735	1.7
	小 計	31,351,944	30.0	31,962,551	30.1	610,607	1.9
リ ビ ン グ ・ 衣 料 品	リ ビ ン グ	5,123,172	4.9	5,151,696	4.9	△ 28,523	△ 0.6
	衣 料 品	3,028,668	2.9	2,861,895	2.7	△ 166,772	△ 5.5
	小 計	8,151,840	7.8	8,013,591	7.6	△ 138,248	△ 1.7
合 計		104,501,034	100.0	106,042,600	100.0	1,541,566	1.5